

分析事例2: 生産用機械の需要増加による経済効果

県内における生産用機械の需要が10億円増加したときの経済波及効果増加した場合の経済波及効果を分析します。

1 分析の入力値

- 分析には「平成27年経済波及効果分析ツール(101部門分析ツール)」を使用します。
- 生産用機械の需要が10億円増加したものとします。
- 10億円は購入者価格です。
- 生産用機械における県内調達率は、宮城県産業連関表の自給率49.3366%を使用します。
- 消費転換係数は、総務省「家計調査(仙台市の二人以上勤労者世帯)」における令和3年～令和5年の消費支出／実収入の3か年平均0.5514を使用します。

2 分析の結果

(1) 経済波及効果

(億円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	総合波及効果		雇用者数
					うち粗付加価値	
分析結果	4.91	1.10	0.67	6.68	3.71	29

※百万円未満は四捨五入しています。

(2) 部門別波及効果 ※各部門金額上位3つまで記載

	部門別分析結果
直接効果	生産用機械(4.27億円)、卸売(5,100万円)、小売(600万円)など
第一次波及効果	生産用機械(2,700万円)、その他の対事業所サービス(1,500万円)、卸売(900万円)など
第二次波及効果	住宅賃貸料(帰属家賃)(1,500万円)、小売(600万円)、飲食サービス(500万円)など
総合波及効果	生産用機械(4.54億円)、卸売(6,200万円)、その他の対事業所サービス(1,700万円)など

(3) 環境負荷

二酸化炭素排出量(エネルギー起源)は225t-CO₂、温室効果ガス排出量は243t-CO₂eqとなっています。